



真嶋麻子 著  
『UNDP ガバナンスの変容  
—ラテンアメリカにおける現地化政策の実践から』

国際書院 2023年 279ページ

ISBN 978-4-87791-319-9

ここ数年、不幸な形で国連総会の補助機関が脚光を浴びている。2022年2月に開始されたロシアのウクライナ侵攻による難民・国内避難民に対する国連難民高等弁務官事務所（UNHCR）の人道支援は極めて重要である。また、2023年10月から続くイスラエルとハマスの衝突では、国際連合パレスチナ難民救済事業機関（UNRWA）の職員も多数犠牲になってしまっている。

時には非難されることも少なくない国連およびその諸機関であるが、途上国政府に端を発する暴力に対して国連の諸機関はどのように対応しているのだろうか。また、途上国内のニーズに応答しつつ、どのように暴力の軽減を図るのであるだろうか。さらに、そのような動きの積み重ねにより、組織自体がどのように変化するのであるだろうか。これらの問いについて民主化や平和構築の時期に現地化（機構内の分権化や開発事業に必要なあらゆるリソースの途上国からの調達）が顕著にみられたチリ、アルゼンチン、グアテマラ（本書ではグアテマラ）の事例に着目し、国連開発計画（UNDP）の変容を跡づけたのが本書である。

本書は11の章で構成されている。「はじめに」での研究の背景・問いや目的の紹介の後、序章では国際機構研究では見落とされがちであった途上国との関係性への注目の重要性が主張され、UNDPの現地化政策への着目という本書の分析視角が提示される。続く第1部はUNDP全般についてであり、第1章ではUNDPの成立と特徴、第2章では機構改革と政策変遷の系譜、第3章では現地化政策が制度化された背景が論じられる。第2部は具体的事例についてであり、第4章ではラテンアメリカにおける現地化政策、第5章ではチリでのクーデターに対するUNDPスタッフの対応、第6章ではアルゼンチンでの軍政期から民政への移行期にかけてのUNDP現地事務所の動き、第7章・第8章ではグアテマラにおける市民社会組織との連携や民主的ガバナンス概念の展開が検討される。そして、終章では結論が述べられる。

資料の制約上やむを得ない面もあると考えられるが、チリ・アルゼンチン・グアテマラの3カ国の事例について特定の時期が選択されている理由（たとえば、チリについてなぜ民政への移行期ではなくクーデターの時期が取り上げられているのか）や分析視角との関係が気になるころではある。しかしながら、スタッフ・実施主体・資金の現地化の時期と民政移管や国内武力紛争の終結の時期との関連についての指摘をはじめ、他地域における国連諸機関の動きを対象とした研究にも示唆的な知見が提示されている。

菊池啓一（きくち・ひろかず／アジア経済研究所）